

# 時給(最低賃金)1000円以上の実現めざします

アメリカ・フランスのように大規模な中小企業支援をおこなえば可能です **日本共産党**

国の調査でも『正規雇用のほうが結婚しやすく年収300万円が結婚の分岐点』と述べています。今の社会は若者が夢をもてない社会です。そしてこのままでは日本の未来もありません。

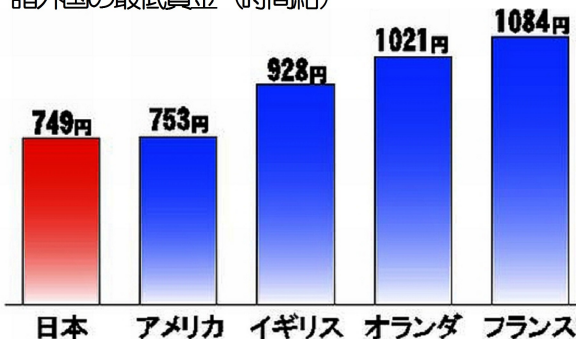
## お金がなくなつていき友だちが減っていく

—最賃裁判原告の青年の訴え(20代女性)から—

部屋代に奨学金の返済、税金や社会保険料を引かれたらわずかしか手元に残りません。たまには友だちと飲み会でもしたい。友だちの結婚式にもお金がなくて出られないので友だちがどんどん減って行ってしまいます。

## 諸外国に比べ低い日本の最低賃金

諸外国の最低賃金(時間給)



厚生労働省等の資料より。購買力平価(OECD)から換算。

**最低賃金とは…**国が最低賃金法にもとづき賃金の最低額を決めるもので、企業がそれ以下の賃金で労働を働かせてはならないことになっています。

**自民党**

## 時給だけ上げることは不可能に近い



「最低時給を上げるということはとても良いことなのですが『現実的』にみれば『時給だけ上げる』は不可能に近いことなのです」(自由民主党足立総支部連合会ホームページ「最低賃金の見直し 政治のそぼくな質問3」より)

**共産党**

## 若者と日本の未来のためにも最低賃金1000円以上の引き上げがどうしても必要。デフレ脱却にもつながる

アメリカは5年間で8800億円、フランスは3年間で2兆2800億円を中小企業支援策に投じました。日本は、この3年間で111億円にすぎません。日本共産党は中小企業予算を1兆円規模とし支援策を抜本的に強化することを提案しています。

若者の現状と将来、日本の未来をどうするのか、が問われています。若者の自己責任ではなく、政治の責任で若者が夢と希望がもてる社会をどうしてもつくっていかねばなりません。

## アメリカでは最低賃金引き上げの効果が試され済み

「私たちは、最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げることになると期待している。…賃金引き上げは、消費者の購買力を高め、労働者の移動を減らし、生産性を高め、製品の

品質を高め、消費者の満足度を高め、会社の評判を高め、したがってビジネスにも利益になる」最低賃金引き上げを支持する米国1000社の経営者・重役の声明(2007/2/8、米国各紙報道)

※オバマ米大統領は2月の一般教書演説で現在の時給7.25ドルから9ドルに引き上げることを提案